

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【発行者名】	安田投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 治紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【事務連絡者氏名】	金 英弘
【電話番号】	03-3296-6000
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	パン・パシフィック外国債券オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	上限 5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成21年11月12日に提出した有価証券届出書（平成21年11月20日、平成22年4月1日および平成22年4月30日をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み、以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(4)【発行（売出）価格】

<訂正前>

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

取得申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時（証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）が半休日の場合は午前11時）までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

ニューヨークの銀行またはカナダの銀行が休業日の場合は、申込の受付を行いません。

「基準価額」とは、ファンドに属する有価証券等を時価評価して得たファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）をそのときの受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。（当ファンドは、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されます。）

（略）

安田投信投資顧問

ホームページ <http://www.yasuda-asset.com>

フリーダイヤル 0120-401-984

受付時間：営業日の午前9時～午後5時（半休日の場合は正午まで）

（略）

<訂正後>

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

取得申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

ニューヨークの銀行またはカナダの銀行が休業日の場合は、申込の受付を行いません。

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。当ファンドは、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されます。

（略）

安田投信投資顧問

ホームページ <http://www.yasuda-asset.com>

フリーダイヤル 0120-401-984 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

（略）

(8)【申込取扱場所】

<訂正前>

（略）

安田投信投資顧問

ホームページ <http://www.yasuda-asset.com>

フリーダイヤル 0120-401-984

受付時間：営業日の午前9時～午後5時（半休日の場合は正午まで）

<訂正後>

（略）

安田投信投資顧問

ホームページ <http://www.yasuda-asset.com>

フリーダイヤル 0120-401-984 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社および当ファンドの関係法人と契約等の概要
(略)

委託会社

(略)

資本金 26億円（平成21年9月末現在）

(略)

大株主の状況（平成21年9月末現在）

(略)

販売会社

販売会社については下記へお問い合わせください。

安田投信投資顧問

ホームページ <http://www.yasuda-asset.com>

フリーダイヤル 0120-401-984

受付時間：営業日の午前9時～午後5時（半休日の場合は正午まで）

(略)

<訂正後>

委託会社および当ファンドの関係法人と契約等の概要
(略)

委託会社

(略)

資本金 26億円（平成22年3月末現在）

(略)

大株主の状況（平成22年3月末現在）

(略)

販売会社

販売会社については下記へお問い合わせください。

安田投信投資顧問

ホームページ <http://www.yasuda-asset.com>

フリーダイヤル 0120-401-984

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

(略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものおよびこれらの条項に規定する類似の取引に限ります。）

（略）

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（略）

8) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1)から7)の証券または証書の性質を有するもの

9) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券（外国または外国法人が発行する証券または証書で、かかる性質を有するものを含みます。）

（略）

<訂正後>

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）

（略）

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（略）

8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1)から8)の証券または証書の性質を有するもの

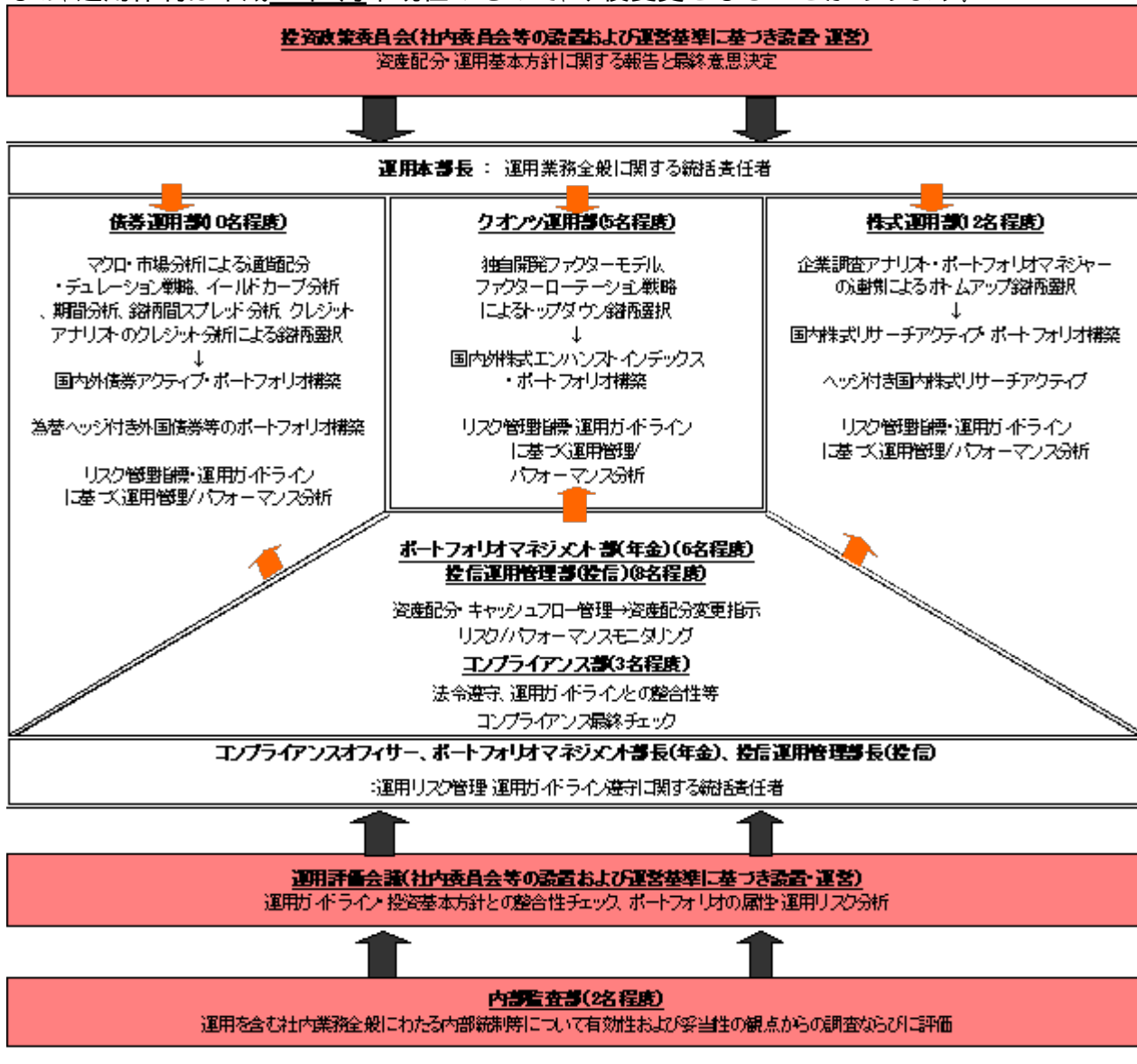
（略）

（３）【運用体制】

<訂正前>

（略）

なお、運用体制は平成21年9月末現在のもので、今後変更となることがあります。

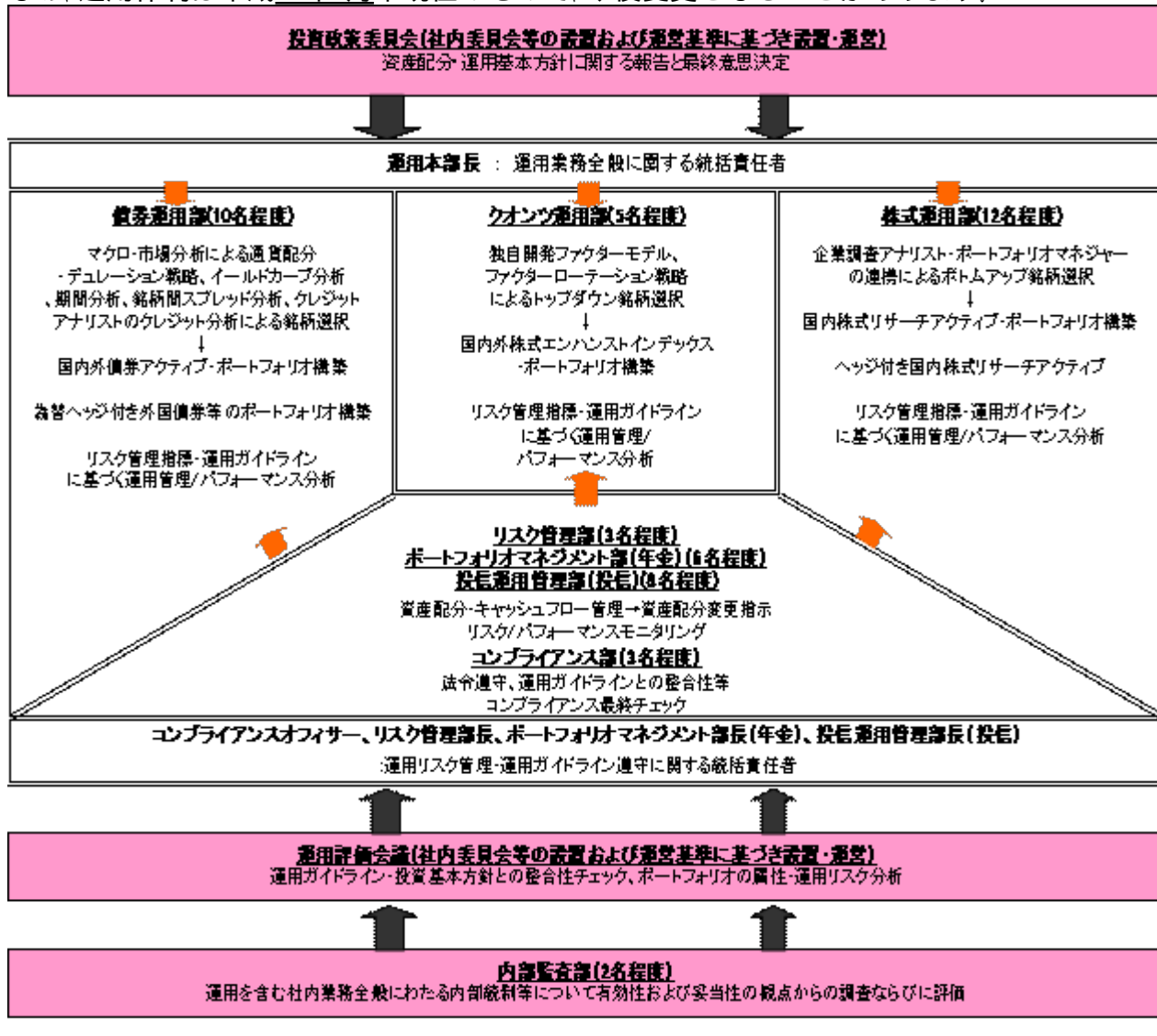


（略）

<訂正後>

(略)

なお、運用体制は平成22年3月末現在のもので、今後変更となることがあります。



（５）【投資制限】

< 訂正前 >

信託約款に基づく投資制限

（略）

投資する株式等の範囲

- 1) 委託会社が投資することを指図する株式は、証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 2) 前1)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

（略）

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- 1) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

（略）

外国為替予約の指図

（略）

- 2) 前1)の予約取引の指図は、信託財産に属する為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

（略）

法律等で規制される取引等

（略）

< 同一株式の投資制限 >

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しません。

< 投資運用業に関する禁止行為 >

運用財産に関し、あらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引を行い、または継続することを内容とした運用を行うこと。

< 訂正後 >

信託約款に基づく投資制限

(略)

投資する株式等の範囲

- 1) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 2) 前1)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

(略)

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- 1) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

(略)

外国為替予約の指図

(略)

- 2) 前1)の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

(略)

法律等で規制される取引等

(略)

< 同一株式の投資制限 >

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

< 投資運用業に関する禁止行為 >

運用財産に関し、あらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

<訂正前>

(2) リスクに対する管理体制

委託会社は以下のリスク管理体制に基づきファンド管理を行っています。フロント部門における日常的なリスク管理の他に、独立したリスク管理部門によるリスク管理が行われ、厳格な相互牽制の下で、運用を行っています。

なお、リスク管理体制は平成21年9月末現在におけるもので、今後変更となる可能性があります。

(略)

3) 運用評価会議

月次で開催され、社長以下の全役員、コンプライアンスオフィサー、内部監査部長、投信運用管理部および運用本部のファンドマネージャー等が参加し、各ファンドの運用状況やガイドラインとの整合性、パフォーマンス動向、ポートフォリオ特性等が報告されます。

(略)

<訂正後>

(2) リスクに対する管理体制

委託会社は以下のリスク管理体制に基づきファンド管理を行っています。フロント部門における日常的なリスク管理の他に、独立したリスク管理部門によるリスク管理が行われ、厳格な相互牽制の下で、運用を行っています。

なお、リスク管理体制は平成22年3月末現在におけるもので、今後変更となる可能性があります。

(略)

3) 運用評価会議

月次で開催され、社長以下の全役員、コンプライアンスオフィサー、内部監査部長、投信運用管理部および運用本部の各部長等が参加し、各ファンドの運用状況やガイドラインとの整合性、パフォーマンス動向、ポートフォリオ特性等が報告されます。

(略)

4【手数料等及び税金】

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

その他の費用

(略)

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等に相当する金額および外貨建資産の保管等に要する費用ならびに先物取引・オプション取引等に要する費用等についても信託財産が負担します。

(略)

<訂正後>

その他の費用

(略)

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額および外貨建資産の保管等に要する費用等ならびに先物取引・オプション取引等に要する費用等についても信託財産が負担します。

(略)

5【運用状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

パン・パシフィック外国債券オープン

(平成22年3月31日現在)

資産の種類	国/地域	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	11,463,952,675	19.8
	カナダ	9,491,710,616	16.4
	ニュージーランド	3,911,770,568	6.7
地方債証券	カナダ	4,730,133,485	8.1
特殊債券	カナダ	934,612,800	1.6
	オーストラリア	10,830,577,056	18.7
	国際機関	15,382,253,200	26.5
小計		56,745,010,400	97.8
現金およびその他の資産(負債控除後)		1,267,674,308	2.2
合計(純資産総額)		58,012,684,708	100.0

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の金額(時価)の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

パン・パシフィック外国債券オープン

(平成22年3月31日現在)

順位	銘柄名	国/地域	種類	券面総額	帳簿価額		評価額		利率(%)	償還期限	投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)			
1	CANADIAN GOVERNMENT	カナダ	国債証券	21,000,000	14,305	3,004,253,918	14,257	2,994,008,808	9.0	2025/6/1	5.2
2	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	26,000,000	10,214	2,655,652,350	10,116	2,630,328,025	4.625	2017/2/15	4.5
3	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	25,000,000	10,506	2,626,562,812	10,424	2,606,210,312	5.125	2016/5/15	4.5
4	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	20,000,000	11,294	2,258,836,750	11,150	2,230,052,500	6.25	2023/8/15	3.8
5	QUEENSLAND TREASURY CORP	オーストラリア	特殊債券	25,000,000	8,666	2,166,708,960	8,596	2,149,034,680	6.25	2019/6/14	3.7
6	CANADIAN GOVERNMENT	カナダ	国債証券	17,500,000	9,630	1,685,295,080	9,581	1,676,773,476	4.0	2016/6/1	2.9
7	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	17,500,000	9,202	1,610,391,562	9,123	1,596,653,625	2.625	2016/2/29	2.8
8	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	11,300,000	13,285	1,501,297,800	13,127	1,483,391,962	8.75	2020/8/15	2.6
9	NEW S WALES TREAS CORP	オーストラリア	特殊債券	17,000,000	8,551	1,453,790,332	8,488	1,443,047,611	6.0	2019/4/1	2.5
10	CANADIAN GOVERNMENT	カナダ	国債証券	15,000,000	9,597	1,439,605,200	9,529	1,429,477,944	4.0	2017/6/1	2.5
11	INTL FINANCE CORP	国際機関	特殊債券	15,000,000	8,979	1,346,954,960	8,935	1,340,345,760	7.5	2013/2/28	2.3
12	INTER-AMERICAN DEVEL BK	国際機関	特殊債券	15,000,000	8,590	1,288,538,160	8,545	1,281,822,360	6.5	2019/8/20	2.2
13	NEW S WALES TREAS CORP	オーストラリア	特殊債券	15,000,000	8,511	1,276,731,144	8,459	1,268,991,984	5.5	2014/8/1	2.2
14	CANADIAN GOVERNMENT	カナダ	国債証券	13,000,000	9,677	1,258,045,472	9,637	1,252,836,124	4.25	2018/6/1	2.2
15	NEW ZEALAND GOVERNMENT	ニュージーランド	国債証券	18,000,000	6,876	1,237,689,450	6,835	1,230,360,282	6.0	2015/4/15	2.1
16	NEW ZEALAND GOVERNMENT	ニュージーランド	国債証券	18,000,000	6,786	1,221,531,966	6,720	1,209,752,946	6.0	2017/12/15	2.1
17	QUEENSLAND TREASURY CORP	オーストラリア	特殊債券	14,000,000	8,564	1,199,089,673	8,493	1,189,048,806	6.0	2017/9/14	2.0
18	EUROPEAN INVESTMENT BANK	国際機関	特殊債券	14,000,000	8,459	1,184,380,579	8,392	1,174,912,793	6.125	2017/1/23	2.0

19	CANADIAN GOVERNMENT	カナダ	国債証券	11,500,000	10,010	1,151,217,767	9,959	1,145,302,664	5.0	2014/6/1	2.0
20	EUROPEAN INVESTMENT BANK	国際機関	特殊債券	13,000,000	8,779	1,141,355,966	8,755	1,138,163,083	7.0	2012/1/24	2.0
21	NEW S WALES TREAS CORP	オーストラリア	特殊債券	13,000,000	8,670	1,127,154,288	8,652	1,124,870,489	7.0	2010/12/1	1.9
22	ASIAN DEVELOPMENT BANK	国際機関	特殊債券	13,000,000	8,661	1,125,979,129	8,643	1,123,662,072	6.25	2011/6/15	1.9
23	EUROPEAN INVESTMENT BANK	国際機関	特殊債券	13,000,000	8,540	1,110,312,340	8,484	1,102,997,022	6.5	2019/8/7	1.9
24	TREAS CORP VICTORIA	オーストラリア	特殊債券	13,000,000	8,423	1,095,059,160	8,365	1,087,542,580	5.75	2016/11/15	1.9
25	QUEENSLAND TREASURY CORP	オーストラリア	特殊債券	13,000,000	8,425	1,095,317,558	8,363	1,087,276,507	6.0	2021/6/14	1.9
26	INTL FINANCE CORP	国際機関	特殊債券	12,500,000	8,493	1,061,704,020	8,450	1,056,288,740	5.75	2014/6/24	1.8
27	EUROPEAN INVESTMENT BANK	国際機関	特殊債券	10,000,000	10,296	1,029,645,768	10,245	1,024,547,176	5.125	2017/5/30	1.8
28	NEW ZEALAND GOVERNMENT	ニュージーランド	国債証券	14,500,000	6,981	1,012,247,798	6,961	1,009,410,786	6.5	2013/4/15	1.7
29	CANADIAN GOVERNMENT	カナダ	国債証券	10,000,000	9,982	998,245,040	9,933	993,311,600	5.25	2013/6/1	1.7
30	ONTARIO (PROVINCE OF)	カナダ	地方債証券	10,000,000	9,890	989,089,854	9,837	983,771,788	5.375	2012/12/2	1.7

	種類	投資比率(%)
外国	国債証券	42.9
	地方債証券	8.1
	特殊債券	46.8
合計		97.8

(注1) 邦貨換算金額については、平成22年3月31日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により換算し、円未満を切捨てております。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する評価額の比率で、小数第二位を四捨五入しております。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

パン・パシフィック外国債券オープン

(平成22年3月31日現在)

種類	売建 /買建	通貨	数量	帳簿価額(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
為替予約 取引	買建	カナダドル	3,211,664.38	293,385,541	293,385,541	0.5
	買建	オーストラリアドル	3,023,640.00	258,702,638	257,674,600	0.4

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価額の比率で、小数第二位を四捨五入しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

運用開始以来の各計算期末および平成21年3月から平成22年3月までの各月末の純資産の推移は以下の通りです。
パン・パシフィック外国債券オープン

		純資産総額（百万円）		1万口当たりの基準価額（円）	
		分配付	分配落	分配付	分配落
第1期特定期間	第1期末 （平成15年11月17日）	8,977	8,948	10,175	10,142
	第2期末 （平成15年12月15日）	9,099	9,070	10,243	10,210
	第3期末 （平成16年1月15日）	9,412	9,380	10,567	10,532
	第4期末 （平成16年2月16日）	9,095	9,064	10,539	10,504
第2期特定期間	第5期末 （平成16年3月15日）	8,993	8,960	10,678	10,638
	第6期末 （平成16年4月15日）	8,401	8,368	10,189	10,149
	第7期末 （平成16年5月17日）	8,658	8,624	10,120	10,080
	第8期末 （平成16年6月15日）	8,397	8,363	9,865	9,825
	第9期末 （平成16年7月15日）	8,741	8,707	10,207	10,167
	第10期末 （平成16年8月16日）	8,915	8,881	10,467	10,427
第3期特定期間	第11期末 （平成16年9月15日）	8,738	8,704	10,399	10,359
	第12期末 （平成16年10月15日）	8,703	8,670	10,748	10,708
	第13期末 （平成16年11月15日）	8,228	8,197	10,755	10,715
	第14期末 （平成16年12月15日）	7,686	7,658	10,633	10,593
	第15期末 （平成17年1月17日）	7,319	7,288	10,385	10,340
	第16期末 （平成17年2月15日）	7,608	7,576	10,776	10,731
第4期特定期間	第17期末 （平成17年3月15日）	7,758	7,726	10,684	10,639
	第18期末 （平成17年4月15日）	8,246	8,212	10,896	10,851
	第19期末 （平成17年5月16日）	8,525	8,489	10,788	10,743
	第20期末 （平成17年6月15日）	9,288	9,250	11,074	11,029
	第21期末 （平成17年7月15日）	9,947	9,908	11,348	11,303
	第22期末 （平成17年8月15日）	10,217	10,172	11,287	11,237
第5期特定期間	第23期末 （平成17年9月15日）	13,614	13,555	11,454	11,404
	第24期末 （平成17年10月17日）	18,058	17,980	11,513	11,463
	第25期末 （平成17年11月15日）	19,973	19,888	11,728	11,678
	第26期末 （平成17年12月15日）	22,123	22,031	11,989	11,939
	第27期末 （平成18年1月16日）	23,151	23,042	11,653	11,598

	第28期末 (平成18年2月15日)	24,686	24,571	11,802	11,747
第6期特定期間	第29期末 (平成18年3月15日)	26,185	26,062	11,688	11,633
	第30期末 (平成18年4月17日)	27,766	27,633	11,498	11,443
	第31期末 (平成18年5月15日)	26,978	26,843	10,962	10,907
	第32期末 (平成18年6月15日)	28,511	28,374	11,370	11,315
	第33期末 (平成18年7月18日)	29,641	29,498	11,426	11,371
	第34期末 (平成18年8月15日)	30,327	30,182	11,486	11,431
第7期特定期間	第35期末 (平成18年9月15日)	31,663	31,515	11,798	11,743
	第36期末 (平成18年10月16日)	32,467	32,316	11,854	11,799
	第37期末 (平成18年11月15日)	32,614	32,462	11,833	11,778
	第38期末 (平成18年12月15日)	32,714	32,549	11,879	11,819
	第39期末 (平成19年1月15日)	32,968	32,802	11,923	11,863
	第40期末 (平成19年2月15日)	32,939	32,773	11,944	11,884
第8期特定期間	第41期末 (平成19年3月15日)	31,892	31,728	11,676	11,616
	第42期末 (平成19年4月16日)	33,015	32,852	12,158	12,098
	第43期末 (平成19年5月15日)	32,510	32,352	12,407	12,347
	第44期末 (平成19年6月15日)	31,846	31,694	12,581	12,521
	第45期末 (平成19年7月17日)	31,673	31,500	12,829	12,759
	第46期末 (平成19年8月15日)	29,431	29,260	12,013	11,943
第9期特定期間	第47期末 (平成19年9月18日)	30,632	30,454	12,002	11,932
	第48期末 (平成19年10月15日)	33,933	33,749	12,862	12,792
	第49期末 (平成19年11月15日)	32,528	32,342	12,245	12,175
	第50期末 (平成19年12月17日)	33,238	33,017	12,014	11,934
	第51期末 (平成20年1月15日)	34,514	34,279	11,782	11,702
	第52期末 (平成20年2月15日)	37,531	37,275	11,740	11,660
第10期特定期間	第53期末 (平成20年3月17日)	37,255	36,983	10,962	10,882
	第54期末 (平成20年4月15日)	40,120	39,832	11,130	11,050
	第55期末 (平成20年5月15日)	43,393	43,092	11,515	11,435
	第56期末 (平成20年6月16日)	45,128	44,814	11,503	11,423
	第57期末 (平成20年7月15日)	48,010	47,681	11,669	11,589

	第58期末 (平成20年8月15日)	48,175	47,834	11,304	11,224
第11期特定期間	第59期末 (平成20年9月16日)	45,732	45,381	10,431	10,351
	第60期末 (平成20年10月15日)	40,882	40,527	9,206	9,126
	第61期末 (平成20年11月17日)	37,452	37,092	8,325	8,245
	第62期末 (平成20年12月15日)	36,720	36,360	8,145	8,065
	第63期末 (平成21年1月15日)	36,510	36,148	8,070	7,990
	第64期末 (平成21年2月16日)	35,974	35,616	8,042	7,962
第12期特定期間	第65期末 (平成21年3月16日)	37,925	37,567	8,488	8,408
	第66期末 (平成21年4月15日)	40,276	39,916	8,943	8,863
	第67期末 (平成21年5月15日)	40,785	40,418	8,890	8,810
	第68期末 (平成21年6月15日)	43,923	43,541	9,212	9,132
	第69期末 (平成21年7月15日)	43,965	43,564	8,779	8,699
	第70期末 (平成21年8月17日)	46,849	46,433	9,012	8,932
第13期特定期間	第71期末 (平成21年9月15日)	47,576	47,151	8,949	8,869
	第72期末 (平成21年10月15日)	50,196	49,755	9,120	9,040
	第73期末 (平成21年11月16日)	50,990	50,537	9,000	8,920
	第74期末 (平成21年12月15日)	50,982	50,517	8,775	8,695
	第75期末 (平成22年1月15日)	54,212	53,735	9,101	9,021
	第76期末 (平成22年2月15日)	53,194	52,705	8,716	8,636
	平成21年 3月末	38,684	-	8,625	-
	4月末	40,083	-	8,804	-
	5月末	41,974	-	9,014	-
	6月末	43,881	-	8,970	-
	7月末	46,274	-	9,058	-
	8月末	46,836	-	8,916	-
	9月末	48,150	-	8,895	-
	10月末	50,404	-	9,058	-
	11月末	49,635	-	8,683	-
	12月末	52,375	-	8,892	-
	平成22年 1月末	52,156	-	8,660	-
	2月末	52,700	-	8,588	-
	3月末	58,012	-	8,996	-

【分配の推移】

パン・パシフィック外国債券オープン

	計算期	1万口当たりの収益分配金（円）
第1期特定期間	第1期末（平成15年11月17日）	33
	第2期末（平成15年12月15日）	33
	第3期末（平成16年1月15日）	35
	第4期末（平成16年2月16日）	35
第2期特定期間	第5期末（平成16年3月15日）	40
	第6期末（平成16年4月15日）	40
	第7期末（平成16年5月17日）	40
	第8期末（平成16年6月15日）	40
	第9期末（平成16年7月15日）	40
	第10期末（平成16年8月16日）	40
第3期特定期間	第11期末（平成16年9月15日）	40
	第12期末（平成16年10月15日）	40
	第13期末（平成16年11月15日）	40
	第14期末（平成16年12月15日）	40
	第15期末（平成17年1月17日）	45
	第16期末（平成17年2月15日）	45
第4期特定期間	第17期末（平成17年3月15日）	45
	第18期末（平成17年4月15日）	45
	第19期末（平成17年5月16日）	45
	第20期末（平成17年6月15日）	45
	第21期末（平成17年7月15日）	45
	第22期末（平成17年8月15日）	50
第5期特定期間	第23期末（平成17年9月15日）	50
	第24期末（平成17年10月17日）	50
	第25期末（平成17年11月15日）	50
	第26期末（平成17年12月15日）	50
	第27期末（平成18年1月16日）	55
	第28期末（平成18年2月15日）	55
第6期特定期間	第29期末（平成18年3月15日）	55
	第30期末（平成18年4月17日）	55
	第31期末（平成18年5月15日）	55
	第32期末（平成18年6月15日）	55
	第33期末（平成18年7月18日）	55
	第34期末（平成18年8月15日）	55
第7期特定期間	第35期末（平成18年9月15日）	55
	第36期末（平成18年10月16日）	55
	第37期末（平成18年11月15日）	55
	第38期末（平成18年12月15日）	60
	第39期末（平成19年1月15日）	60
	第40期末（平成19年2月15日）	60
第8期特定期間	第41期末（平成19年3月15日）	60
	第42期末（平成19年4月16日）	60
	第43期末（平成19年5月15日）	60
	第44期末（平成19年6月15日）	60
	第45期末（平成19年7月17日）	70
	第46期末（平成19年8月15日）	70
第9期特定期間	第47期末（平成19年9月18日）	70

	第48期末(平成19年10月15日)	70
	第49期末(平成19年11月15日)	70
	第50期末(平成19年12月17日)	80
	第51期末(平成20年1月15日)	80
	第52期末(平成20年2月15日)	80
第10期特定期間	第53期末(平成20年3月17日)	80
	第54期末(平成20年4月15日)	80
	第55期末(平成20年5月15日)	80
	第56期末(平成20年6月16日)	80
	第57期末(平成20年7月15日)	80
	第58期末(平成20年8月15日)	80
第11期特定期間	第59期末(平成20年9月16日)	80
	第60期末(平成20年10月15日)	80
	第61期末(平成20年11月17日)	80
	第62期末(平成20年12月15日)	80
	第63期末(平成21年1月15日)	80
	第64期末(平成21年2月16日)	80
第12期特定期間	第65期末(平成21年3月16日)	80
	第66期末(平成21年4月15日)	80
	第67期末(平成21年5月15日)	80
	第68期末(平成21年6月15日)	80
	第69期末(平成21年7月15日)	80
	第70期末(平成21年8月17日)	80
第13期特定期間	第71期末(平成21年9月15日)	80
	第72期末(平成21年10月15日)	80
	第73期末(平成21年11月16日)	80
	第74期末(平成21年12月15日)	80
	第75期末(平成22年1月15日)	80
	第76期末(平成22年2月15日)	80

【収益率の推移】

パン・パシフィック外国債券オープン

	計算期	収益率（％）
第1期特定期間	第1期末（平成15年11月17日）	1.8
	第2期末（平成15年12月15日）	1.0
	第3期末（平成16年1月15日）	3.5
	第4期末（平成16年2月16日）	0.1
第2期特定期間	第5期末（平成16年3月15日）	1.7
	第6期末（平成16年4月15日）	4.2
	第7期末（平成16年5月17日）	0.3
	第8期末（平成16年6月15日）	2.1
	第9期末（平成16年7月15日）	3.9
	第10期末（平成16年8月16日）	3.0
第3期特定期間	第11期末（平成16年9月15日）	0.3
	第12期末（平成16年10月15日）	3.8
	第13期末（平成16年11月15日）	0.4
	第14期末（平成16年12月15日）	0.8
	第15期末（平成17年1月17日）	2.0
	第16期末（平成17年2月15日）	4.2
第4期特定期間	第17期末（平成17年3月15日）	0.4
	第18期末（平成17年4月15日）	2.4
	第19期末（平成17年5月16日）	0.6
	第20期末（平成17年6月15日）	3.1
	第21期末（平成17年7月15日）	2.9
	第22期末（平成17年8月15日）	0.1
第5期特定期間	第23期末（平成17年9月15日）	1.9
	第24期末（平成17年10月17日）	1.0
	第25期末（平成17年11月15日）	2.3
	第26期末（平成17年12月15日）	2.7
	第27期末（平成18年1月16日）	2.4
	第28期末（平成18年2月15日）	1.8
第6期特定期間	第29期末（平成18年3月15日）	0.5
	第30期末（平成18年4月17日）	1.2
	第31期末（平成18年5月15日）	4.2
	第32期末（平成18年6月15日）	4.2
	第33期末（平成18年7月18日）	1.0
	第34期末（平成18年8月15日）	1.0
第7期特定期間	第35期末（平成18年9月15日）	3.2
	第36期末（平成18年10月16日）	0.9
	第37期末（平成18年11月15日）	0.3
	第38期末（平成18年12月15日）	0.9
	第39期末（平成19年1月15日）	0.9
	第40期末（平成19年2月15日）	0.7
第8期特定期間	第41期末（平成19年3月15日）	1.8
	第42期末（平成19年4月16日）	4.7
	第43期末（平成19年5月15日）	2.6
	第44期末（平成19年6月15日）	1.9
	第45期末（平成19年7月17日）	2.5
	第46期末（平成19年8月15日）	5.8
第9期特定期間	第47期末（平成19年9月18日）	0.5
	第48期末（平成19年10月15日）	7.8

	第49期末(平成19年11月15日)	4.3
	第50期末(平成19年12月17日)	1.3
	第51期末(平成20年1月15日)	1.3
	第52期末(平成20年2月15日)	0.3
第10期特定期間	第53期末(平成20年3月17日)	6.0
	第54期末(平成20年4月15日)	2.3
	第55期末(平成20年5月15日)	4.2
	第56期末(平成20年6月16日)	0.6
	第57期末(平成20年7月15日)	2.2
	第58期末(平成20年8月15日)	2.5
第11期特定期間	第59期末(平成20年9月16日)	7.1
	第60期末(平成20年10月15日)	11.1
	第61期末(平成20年11月17日)	8.8
	第62期末(平成20年12月15日)	1.2
	第63期末(平成21年1月15日)	0.1
	第64期末(平成21年2月16日)	0.7
第12期特定期間	第65期末(平成21年3月16日)	6.6
	第66期末(平成21年4月15日)	6.4
	第67期末(平成21年5月15日)	0.3
	第68期末(平成21年6月15日)	4.6
	第69期末(平成21年7月15日)	3.9
	第70期末(平成21年8月17日)	3.6
第13期特定期間	第71期末(平成21年9月15日)	0.2
	第72期末(平成21年10月15日)	2.8
	第73期末(平成21年11月16日)	0.4
	第74期末(平成21年12月15日)	1.6
	第75期末(平成22年1月15日)	4.7
	第76期末(平成22年2月15日)	3.4

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配額の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配額の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数第二位を四捨五入しております。

6【手続等の概要】

<訂正前>

(1) 申込（販売）手続等

(略)

申込受付	<p>取得申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時（証券取引所が半休日の場合は午前11時）までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。</p> <p>ニューヨークの銀行またはカナダの銀行が休業日の場合は、申込の受付を行いません。（この場合、収益分配金の再投資にかかると追加申込に限ってこれを受付けるものとします。）</p> <p>証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情がある場合は、申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。</p>
------	---

(略)

<お問い合わせ先>

安田投信投資顧問

ホームページ <http://www.yasuda-asset.com>

フリーダイヤル 0120-401-984

受付時間：営業日の午前9時～午後5時（半休日の場合は正午まで）

(2) 換金（解約）手続等

(略)

換金受付	<p>換金申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時（証券取引所が半休日の場合は午前11時）までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。</p> <p>ニューヨークの銀行またはカナダの銀行が休業日の場合は、換金の受付を行いません。</p> <p>証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情がある場合は、換金請求の受付を中止することがあります。</p>
------	---

(略)

<訂正後>

(1) 申込（販売）手続等

(略)

申込受付	<p>取得申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。</p> <p>ニューヨークの銀行またはカナダの銀行が休業日の場合は、申込の受付を行いません。（この場合、収益分配金の再投資に係る追加申込に限ってこれを受付けるものとします。）</p> <p>証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。</p>
------	---

(略)

< お問い合わせ先 >

安田投信投資顧問

ホームページ <http://www.yasuda-asset.com>

フリーダイヤル 0120-401-984 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

(2) 換金（解約）手続等

(略)

換金受付	換金申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。 ニューヨークの銀行またはカナダの銀行が休業日の場合は、換金の受付を行いません。 証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受付を中止することおよびすでに受付けた換金請求の受付を取消すことがあります。
------	---

(略)

7【管理及び運営の概要】

< 訂正前 >

(1) 資産管理等の概要

資産の評価

基準価額の算出

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して求めます。

(略)

安田投信投資顧問

ホームページ <http://www.yasuda-asset.com>

フリーダイヤル 0120-401-984

受付時間：営業日の午前9時～午後5時（半休日の場合は正午まで）

< 訂正後 >

(1) 資産管理等の概要

資産の評価

基準価額の算出

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。当ファンドは、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

(略)

安田投信投資顧問

ホームページ <http://www.yasuda-asset.com>

フリーダイヤル 0120-401-984 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

第2【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

以下の情報は、当ファンドの第12期特定期間並びに第13期特定期間の財務諸表から抜粋して記載したものです。

当該財務諸表は、第12期特定期間及び第13期特定期間については新日本有限責任監査法人により監査証明を受けており、その証明にかかる監査報告書は有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表に添付されています。

パン・パシフィック外国債券オープン

1【貸借対照表】

（単位：円）

	第12期特定期間末 （平成21年8月17日現在）	第13期特定期間末 （平成22年2月15日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	23,463,000	-
コール・ローン	1,507,246,057	1,307,295,292
国債証券	18,087,334,149	22,741,711,897
地方債証券	4,380,474,641	4,125,334,661
特殊債券	22,676,400,979	24,679,340,093
未収入金	-	772,039,211
未収利息	593,833,769	726,905,643
前払費用	88,096,538	32,047,930
その他未収収益	6,660,135	18,761,787
流動資産合計	47,363,509,268	54,403,436,514
資産合計	47,363,509,268	54,403,436,514
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	8,002,638	2,468,820
未払金	388,218,798	1,133,146,551
未払収益分配金	415,873,204	488,267,576
未払解約金	72,819,003	25,419,439
未払受託者報酬	2,182,628	2,352,313
未払委託者報酬	41,469,928	44,693,935
その他未払費用	1,083,601	1,316,125
流動負債合計	929,649,800	1,697,664,759
負債合計	929,649,800	1,697,664,759
純資産の部		
元本等		
元本	51,984,150,570	61,033,447,012
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,550,291,102	8,327,675,257
（分配準備積立金）	-	-
元本等合計	46,433,859,468	52,705,771,755
純資産合計	46,433,859,468	52,705,771,755
負債純資産合計	47,363,509,268	54,403,436,514

2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期特定期間 (自平成21年2月17日 至平成21年8月17日)	第13期特定期間 (自平成21年8月18日 至平成22年2月15日)
営業収益		
受取利息	1,092,884,680	1,329,719,608
有価証券売買等損益	1,419,797,713	206,821,806
為替差損益	7,157,415,270	300,856,825
その他収益	9,581,483	12,101,652
営業収益合計	6,840,083,720	1,247,786,241
営業費用		
受託者報酬	10,836,624	13,161,822
委託者報酬	205,895,760	250,074,562
その他費用	3,231,362	3,925,517
営業費用合計	219,963,746	267,161,901
営業利益又は営業損失()	6,620,119,974	980,624,340
経常利益又は経常損失()	6,620,119,974	980,624,340
当期純利益又は当期純損失()	6,620,119,974	980,624,340
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	47,730,509	2,468,443
期首剰余金又は期首欠損金()	9,115,398,425	5,550,291,102
剰余金増加額又は欠損金減少額	480,905,302	488,626,891
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	480,905,302	488,626,891
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,205,461,901	1,495,639,731
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,205,461,901	1,495,639,731
分配金	2,282,725,543	2,748,527,212
期末剰余金又は期末欠損金()	5,550,291,102	8,327,675,257

3 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第12期特定期間 (自平成21年2月17日 至平成21年8月17日)	第13期特定期間 (自平成21年8月18日 至平成22年2月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、地方債証券、特殊債券個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 為替予約取引個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買取相場の仲値で評価しております。	(1) 国債証券、地方債証券、特殊債券同左 (2) 為替予約取引同左
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買取相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。	同左
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準同左
4. その他	当ファンドの特定期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成21年2月17日から平成21年8月17日までとなっております。	当ファンドの特定期間は、前期末が休日のため、平成21年8月18日から平成22年2月15日までとなっております。

第三部【ファンドの詳細情報】

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（1）申込受付

取得申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時（証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）が半休日の場合は午前11時）までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

ニューヨークの銀行またはカナダの銀行が休業日の場合は、申込の受付を行いません。証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。

<訂正後>

（1）申込受付

取得申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

ニューヨークの銀行またはカナダの銀行が休業日の場合は、申込の受付を行いません。証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（2）解約受付

解約申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時（証券取引所が半休日の場合は午前11時）までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

ニューヨークの銀行またはカナダの銀行が休業日の場合は、解約の受付を行いません。

（4）解約価額

（略）

安田投信投資顧問

ホームページ <http://www.yasuda-asset.com>

フリーダイヤル 0120-401-984

受付時間：営業日の午前9時～午後5時（半休日の場合は正午まで）

（7）解約に関する留意点

証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することがあります。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして計算された価額とします。

（略）

<訂正後>

（２）解約受付

解約申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

ニューヨークの銀行またはカナダの銀行が休業日の場合は、解約の受付を行いません。

（４）解約価額

（略）

安田投信投資顧問

ホームページ <http://www.yasuda-asset.com>

フリーダイヤル 0120-401-984 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

（７）解約に関する留意点

証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消すことがあります。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして計算された価額とします。

（略）

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

<訂正前>

基準価額の算出

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除して求めます。

（略）

安田投信投資顧問

ホームページ <http://www.yasuda-asset.com>

フリーダイヤル 0120-401-984

受付時間：営業日の午前9時～午後5時（半休日の場合は正午まで）

<訂正後>

基準価額の算出

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。当ファンドは、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

（略）

安田投信投資顧問

ホームページ <http://www.yasuda-asset.com>

フリーダイヤル 0120-401-984 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

第4【ファンドの経理状況】

原届出書の「第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、第12期特定期間（平成21年2月17日から平成21年8月17日まで）及び第13期特定期間（平成21年8月18日から平成22年2月15日まで）については改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第12期特定期間（平成21年2月17日から平成21年8月17日まで）及び第13期特定期間（平成21年8月18日から平成22年2月15日まで）については同内閣府令附則第16条第2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期特定期間（平成21年2月17日から平成21年8月17日まで）及び第13期特定期間（平成21年8月18日から平成22年2月15日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

パン・パシフィック外国債券オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期特定期間末 (平成21年8月17日現在)	第13期特定期間末 (平成22年2月15日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	23,463,000	-
コール・ローン	1,507,246,057	1,307,295,292
国債証券	18,087,334,149	22,741,711,897
地方債証券	4,380,474,641	4,125,334,661
特殊債券	22,676,400,979	24,679,340,093
未収入金	-	772,039,211
未収利息	593,833,769	726,905,643
前払費用	88,096,538	32,047,930
その他未収収益	6,660,135	18,761,787
流動資産合計	47,363,509,268	54,403,436,514
資産合計	47,363,509,268	54,403,436,514
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	8,002,638	2,468,820
未払金	388,218,798	1,133,146,551
未払収益分配金	415,873,204	488,267,576
未払解約金	72,819,003	25,419,439
未払受託者報酬	2,182,628	2,352,313
未払委託者報酬	41,469,928	44,693,935
その他未払費用	1,083,601	1,316,125
流動負債合計	929,649,800	1,697,664,759
負債合計	929,649,800	1,697,664,759
純資産の部		
元本等		
元本	51,984,150,570	61,033,447,012
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	5,550,291,102	8,327,675,257
(分配準備積立金)	-	-
元本等合計	46,433,859,468	52,705,771,755
純資産合計	46,433,859,468	52,705,771,755
負債純資産合計	47,363,509,268	54,403,436,514

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期特定期間 (自平成21年2月17日 至平成21年8月17日)	第13期特定期間 (自平成21年8月18日 至平成22年2月15日)
営業収益		
受取利息	1,092,884,680	1,329,719,608
有価証券売買等損益	1,419,797,713	206,821,806
為替差損益	7,157,415,270	300,856,825
その他収益	9,581,483	12,101,652
営業収益合計	6,840,083,720	1,247,786,241
営業費用		
受託者報酬	10,836,624	13,161,822
委託者報酬	205,895,760	250,074,562
その他費用	3,231,362	3,925,517
営業費用合計	219,963,746	267,161,901
営業利益又は営業損失()	6,620,119,974	980,624,340
経常利益又は経常損失()	6,620,119,974	980,624,340
当期純利益又は当期純損失()	6,620,119,974	980,624,340
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	47,730,509	2,468,443
期首剰余金又は期首欠損金()	9,115,398,425	5,550,291,102
剰余金増加額又は欠損金減少額	480,905,302	488,626,891
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	480,905,302	488,626,891
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,205,461,901	1,495,639,731
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,205,461,901	1,495,639,731
分配金	2,282,725,543	2,748,527,212
期末剰余金又は期末欠損金()	5,550,291,102	8,327,675,257

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	第12期特定期間 （自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日）	第13期特定期間 （自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日）
1. 運用資産の評価基準及び 評価方法	（ 1 ）国債証券、地方債証券、特殊債券 個別法に基づき、原則として時価 で評価しております。時価評価に あたっては、価格情報会社の提供 する価額等で評価しております。 （ 2 ）為替予約取引 個別法に基づき、計算日において 予約為替の受渡日の対顧客先物売 買相場の仲値で評価してしま す。	（ 1 ）国債証券、地方債証券、特殊債券 同左 （ 2 ）為替予約取引 同左
2. 外貨建資産・負債の本邦 通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円 換算は、原則として、わが国における計算 日の対顧客電信売買相場の仲値によって 計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資 信託財産計算規則」第60条及び第61条に 基づいております。	同左
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約による 為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び為替予約による 為替差損益の計上基準 同左
4. その他	当ファンドの特定期間は、前期末及び当 期末が休日のため、平成21年 2月17日か ら平成21年 8月17日までとなっております。	当ファンドの特定期間は、前期末が休日 のため、平成21年 8月18日から平成22年 2月15日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第12期特定期間末 （平成21年 8月17日現在）	第13期特定期間末 （平成22年 2月15日現在）
1. 特定期間の末日における受益権の総数 51,984,150,570口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 61,033,447,012口
2. 投資信託財産計算規則第55条の 6 第 1 項第10号に規 定する額 元本の欠損 5,550,291,102円	2. 投資信託財産計算規則第55条の 6 第 1 項第10号に規 定する額 元本の欠損 8,327,675,257円
3. 特定期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 0.8932円 （10,000口当たり純資産額）（8,932円）	3. 特定期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 0.8636円 （10,000口当たり純資産額）（8,636円）

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期特定期間 (自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日)			第13期特定期間 (自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日)																																																														
分配金の計算過程 第65期（平成21年 2月17日から平成21年 3月16日まで） 計算期間末における分配対象額10,699,986,691円 (10,000口当たり2,394円82銭)のうち、357,436,081円 (10,000口当たり80円00銭)を分配金額としております。			分配金の計算過程 第71期（平成21年 8月18日から平成21年 9月15日まで） 計算期間末における分配対象額11,310,760,469円 (10,000口当たり2,127円50銭)のうち、425,315,637円 (10,000口当たり80円00銭)を分配金額としております。																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th>金額または口数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配当等収益額（費用控除後）</td> <td>A</td> <td>147,119,763円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>B</td> <td>-円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>9,796,820,651円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>756,046,277円</td> </tr> <tr> <td>分配対象額（A + B + C + D）</td> <td>E</td> <td>10,699,986,691円</td> </tr> <tr> <td>期末受益権口数</td> <td>F</td> <td>44,679,510,229口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）</td> <td>G</td> <td>2,394円 82銭</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配金額</td> <td>H</td> <td>80円 00銭</td> </tr> <tr> <td>分配金額（F × H ÷ 10,000）</td> <td>I</td> <td>357,436,081円</td> </tr> </tbody> </table>			項目		金額または口数	配当等収益額（費用控除後）	A	147,119,763円	有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円	収益調整金額	C	9,796,820,651円	分配準備積立金額	D	756,046,277円	分配対象額（A + B + C + D）	E	10,699,986,691円	期末受益権口数	F	44,679,510,229口	10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	2,394円 82銭	10,000口当たりの分配金額	H	80円 00銭	分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	357,436,081円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th>金額または口数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配当等収益額（費用控除後）</td> <td>A</td> <td>157,358,784円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>B</td> <td>-円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>11,153,401,685円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>-円</td> </tr> <tr> <td>分配対象額（A + B + C + D）</td> <td>E</td> <td>11,310,760,469円</td> </tr> <tr> <td>期末受益権口数</td> <td>F</td> <td>53,164,454,735口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）</td> <td>G</td> <td>2,127円 50銭</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配金額</td> <td>H</td> <td>80円 00銭</td> </tr> <tr> <td>分配金額（F × H ÷ 10,000）</td> <td>I</td> <td>425,315,637円</td> </tr> </tbody> </table>			項目		金額または口数	配当等収益額（費用控除後）	A	157,358,784円	有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円	収益調整金額	C	11,153,401,685円	分配準備積立金額	D	-円	分配対象額（A + B + C + D）	E	11,310,760,469円	期末受益権口数	F	53,164,454,735口	10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	2,127円 50銭	10,000口当たりの分配金額	H	80円 00銭	分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	425,315,637円
項目		金額または口数																																																															
配当等収益額（費用控除後）	A	147,119,763円																																																															
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円																																																															
収益調整金額	C	9,796,820,651円																																																															
分配準備積立金額	D	756,046,277円																																																															
分配対象額（A + B + C + D）	E	10,699,986,691円																																																															
期末受益権口数	F	44,679,510,229口																																																															
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	2,394円 82銭																																																															
10,000口当たりの分配金額	H	80円 00銭																																																															
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	357,436,081円																																																															
項目		金額または口数																																																															
配当等収益額（費用控除後）	A	157,358,784円																																																															
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円																																																															
収益調整金額	C	11,153,401,685円																																																															
分配準備積立金額	D	-円																																																															
分配対象額（A + B + C + D）	E	11,310,760,469円																																																															
期末受益権口数	F	53,164,454,735口																																																															
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	2,127円 50銭																																																															
10,000口当たりの分配金額	H	80円 00銭																																																															
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	425,315,637円																																																															
第66期（平成21年 3月17日から平成21年 4月15日まで） 計算期間末における分配対象額10,595,254,228円 (10,000口当たり2,352円54銭)のうち、360,296,552円 (10,000口当たり80円00銭)を分配金額としております。			第72期（平成21年 9月16日から平成21年10月15日まで） 計算期間末における分配対象額11,482,323,258円 (10,000口当たり2,086円10銭)のうち、440,335,165円 (10,000口当たり80円00銭)を分配金額としております。																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th>金額または口数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配当等収益額（費用控除後）</td> <td>A</td> <td>168,325,449円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>B</td> <td>-円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>9,887,163,857円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>539,764,922円</td> </tr> <tr> <td>分配対象額（A + B + C + D）</td> <td>E</td> <td>10,595,254,228円</td> </tr> <tr> <td>期末受益権口数</td> <td>F</td> <td>45,037,069,061口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）</td> <td>G</td> <td>2,352円 54銭</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配金額</td> <td>H</td> <td>80円 00銭</td> </tr> <tr> <td>分配金額（F × H ÷ 10,000）</td> <td>I</td> <td>360,296,552円</td> </tr> </tbody> </table>			項目		金額または口数	配当等収益額（費用控除後）	A	168,325,449円	有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円	収益調整金額	C	9,887,163,857円	分配準備積立金額	D	539,764,922円	分配対象額（A + B + C + D）	E	10,595,254,228円	期末受益権口数	F	45,037,069,061口	10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	2,352円 54銭	10,000口当たりの分配金額	H	80円 00銭	分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	360,296,552円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th>金額または口数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配当等収益額（費用控除後）</td> <td>A</td> <td>208,706,204円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>B</td> <td>-円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>11,273,617,054円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>-円</td> </tr> <tr> <td>分配対象額（A + B + C + D）</td> <td>E</td> <td>11,482,323,258円</td> </tr> <tr> <td>期末受益権口数</td> <td>F</td> <td>55,041,895,675口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）</td> <td>G</td> <td>2,086円 10銭</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配金額</td> <td>H</td> <td>80円 00銭</td> </tr> <tr> <td>分配金額（F × H ÷ 10,000）</td> <td>I</td> <td>440,335,165円</td> </tr> </tbody> </table>			項目		金額または口数	配当等収益額（費用控除後）	A	208,706,204円	有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円	収益調整金額	C	11,273,617,054円	分配準備積立金額	D	-円	分配対象額（A + B + C + D）	E	11,482,323,258円	期末受益権口数	F	55,041,895,675口	10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	2,086円 10銭	10,000口当たりの分配金額	H	80円 00銭	分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	440,335,165円
項目		金額または口数																																																															
配当等収益額（費用控除後）	A	168,325,449円																																																															
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円																																																															
収益調整金額	C	9,887,163,857円																																																															
分配準備積立金額	D	539,764,922円																																																															
分配対象額（A + B + C + D）	E	10,595,254,228円																																																															
期末受益権口数	F	45,037,069,061口																																																															
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	2,352円 54銭																																																															
10,000口当たりの分配金額	H	80円 00銭																																																															
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	360,296,552円																																																															
項目		金額または口数																																																															
配当等収益額（費用控除後）	A	208,706,204円																																																															
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円																																																															
収益調整金額	C	11,273,617,054円																																																															
分配準備積立金額	D	-円																																																															
分配対象額（A + B + C + D）	E	11,482,323,258円																																																															
期末受益権口数	F	55,041,895,675口																																																															
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	2,086円 10銭																																																															
10,000口当たりの分配金額	H	80円 00銭																																																															
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	440,335,165円																																																															

第67期(平成21年4月16日から平成21年5月15日まで)
 計算期間末における分配対象額10,566,717,872円
 (10,000口当たり2,303円17銭)のうち、367,032,232円
 (10,000口当たり80円00銭)を分配金額としておりま
 す。

項目		金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A	138,458,405円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円
収益調整金額	C	10,083,477,693円
分配準備積立金額	D	344,781,774円
分配対象額(A+B+C+D)	E	10,566,717,872円
期末受益権口数	F	45,879,029,009口
10,000口当たりの分配対象額 ($E \div F \times 10,000$)	G	2,303円 17銭
10,000口当たりの分配金額	H	80円 00銭
分配金額($F \times H \div 10,000$)	I	367,032,232円

第68期(平成21年5月16日から平成21年6月15日まで)
 計算期間末における分配対象額10,797,727,753円
 (10,000口当たり2,264円57銭)のうち、381,449,608円
 (10,000口当たり80円00銭)を分配金額としておりま
 す。

項目		金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A	192,419,858円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円
収益調整金額	C	10,490,494,510円
分配準備積立金額	D	114,813,385円
分配対象額(A+B+C+D)	E	10,797,727,753円
期末受益権口数	F	47,681,201,028口
10,000口当たりの分配対象額 ($E \div F \times 10,000$)	G	2,264円 57銭
10,000口当たりの分配金額	H	80円 00銭
分配金額($F \times H \div 10,000$)	I	381,449,608円

第73期(平成21年10月16日から平成21年11月16日まで)
 計算期間末における分配対象額11,556,911,252円
 (10,000口当たり2,039円79銭)のうち、453,258,147円
 (10,000口当たり80円00銭)を分配金額としておりま
 す。

項目		金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A	186,360,442円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円
収益調整金額	C	11,370,550,810円
分配準備積立金額	D	-円
分配対象額(A+B+C+D)	E	11,556,911,252円
期末受益権口数	F	56,657,268,483口
10,000口当たりの分配対象額 ($E \div F \times 10,000$)	G	2,039円 79銭
10,000口当たりの分配金額	H	80円 00銭
分配金額($F \times H \div 10,000$)	I	453,258,147円

第74期(平成21年11月17日から平成21年12月15日まで)
 計算期間末における分配対象額11,558,881,400円
 (10,000口当たり1,989円53銭)のうち、464,786,620円
 (10,000口当たり80円00銭)を分配金額としておりま
 す。

項目		金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A	169,607,135円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円
収益調整金額	C	11,389,274,265円
分配準備積立金額	D	-円
分配対象額(A+B+C+D)	E	11,558,881,400円
期末受益権口数	F	58,098,327,540口
10,000口当たりの分配対象額 ($E \div F \times 10,000$)	G	1,989円 53銭
10,000口当たりの分配金額	H	80円 00銭
分配金額($F \times H \div 10,000$)	I	464,786,620円

第69期（平成21年6月16日から平成21年7月15日まで）
 計算期間末における分配対象額11,092,362,139円
 (10,000口当たり2,214円93銭)のうち、400,637,866円
 (10,000口当たり80円00銭)を分配金額としております。

項目		金額または口数
配当等収益額（費用控除後）	A	147,847,365円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円
収益調整金額	C	10,944,514,774円
分配準備積立金額	D	-円
分配対象額（A + B + C + D）	E	11,092,362,139円
期末受益権口数	F	50,079,733,360口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	2,214円 93銭
10,000口当たりの分配金額	H	80円 00銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	400,637,866円

第70期（平成21年7月16日から平成21年8月17日まで）
 計算期間末における分配対象額11,318,644,621円
 (10,000口当たり2,177円32銭)のうち、415,873,204円
 (10,000口当たり80円00銭)を分配金額としております。

項目		金額または口数
配当等収益額（費用控除後）	A	215,198,112円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円
収益調整金額	C	11,103,446,509円
分配準備積立金額	D	-円
分配対象額（A + B + C + D）	E	11,318,644,621円
期末受益権口数	F	51,984,150,570口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	2,177円 32銭
10,000口当たりの分配金額	H	80円 00銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	415,873,204円

第75期（平成21年12月16日から平成22年1月15日まで）
 計算期間末における分配対象額11,617,234,254円
 (10,000口当たり1,950円16銭)のうち、476,564,067円
 (10,000口当たり80円00銭)を分配金額としております。

項目		金額または口数
配当等収益額（費用控除後）	A	237,994,504円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円
収益調整金額	C	11,379,239,750円
分配準備積立金額	D	-円
分配対象額（A + B + C + D）	E	11,617,234,254円
期末受益権口数	F	59,570,508,427口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	1,950円 16銭
10,000口当たりの分配金額	H	80円 00銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	476,564,067円

第76期（平成22年1月16日から平成22年2月15日まで）
 計算期間末における分配対象額11,603,412,731円
 (10,000口当たり1,901円15銭)のうち、488,267,576円
 (10,000口当たり80円00銭)を分配金額としております。

項目		金額または口数
配当等収益額（費用控除後）	A	186,041,698円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円
収益調整金額	C	11,417,371,033円
分配準備積立金額	D	-円
分配対象額（A + B + C + D）	E	11,603,412,731円
期末受益権口数	F	61,033,447,012口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	1,901円 15銭
10,000口当たりの分配金額	H	80円 00銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	488,267,576円

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期特定期間（自平成21年2月17日至平成21年8月17日）
 該当事項はございません。

第13期特定期間（自平成21年8月18日至平成22年2月15日）
 該当事項はございません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

	第12期特定期間 （自平成21年2月17日 至平成21年8月17日）	第13期特定期間 （自平成21年8月18日 至平成22年2月15日）
期首元本額	44,731,836,788円	51,984,150,570円
期中追加設定元本額	10,662,332,378円	13,542,829,949円

期中一部解約元本額	3,410,018,596円	4,493,533,507円
-----------	----------------	----------------

2. 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

種類	第12期特定期間 (自平成21年2月17日 至平成21年8月17日)		第13期特定期間 (自平成21年8月18日 至平成22年2月15日)	
	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	18,087,334,149	86,610,466	22,741,711,897	150,202,449
地方債証券	4,380,474,641	33,023,047	4,125,334,661	11,806,558
特殊債券	22,676,400,979	226,408,091	24,679,340,093	172,231,117
合計	45,144,209,769	279,995,510	51,546,386,651	334,240,124

3. デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

第12期特定期間 (自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日)	第13期特定期間 (自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日)
<p>1. 取引の内容 当投資信託の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当投資信託のデリバティブ取引は、信託約款およびデリバティブ取引に関する社内基準に基づいて行っております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当投資信託は、投資活動上生じる市場リスクの低減及び運用効率の向上を目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は市場リスクを有しておりますが、当該取引の市場リスクはヘッジ対象資産の為替変動リスクと減殺されており、評価損益が財務諸表に与える影響は限定的であります。 また、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に分散しており、信用リスクは低いものと考えられます。</p> <p>5. 取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引のリスクについては、委託会社の運用事務管理部が取引結果やポジションを記録し、投信運用管理部がそのモニタリングやファンドの投資方針、投資制限の枠などに照らして管理しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項に記載の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

第12期特定期間（自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日）

（平成21年 8月17日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	396,122,160	-	388,119,522	8,002,638
	オーストラリアドル	396,122,160	-	388,119,522	8,002,638
合計		-	-	-	8,002,638

第13期特定期間（自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日）

（平成22年 2月15日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	275,412,833	-	277,835,253	2,422,420
	米ドル	109,701,292	-	109,920,938	219,646
	オーストラリアドル	165,711,541	-	167,914,315	2,202,774
	買建	640,286,400	-	640,240,000	46,400
	オーストラリアドル	640,286,400	-	640,240,000	46,400
合計		-	-	-	2,468,820

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

- 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。
・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物売買相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いて評価しております。
- 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式（平成22年２月15日現在）

該当事項はございません。

（２）株式以外の有価証券

（平成22年２月15日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券				
米ドル	US TREASURY N/B	9,000,000	9,059,062.50	
	US TREASURY N/B	2,000,000	2,013,125.00	
	US TREASURY N/B	5,500,000	5,450,156.25	
	US TREASURY N/B	25,000,000	28,300,781.25	
	US TREASURY N/B	33,500,000	36,813,359.37	
	US TREASURY N/B	11,300,000	16,166,062.50	
	US TREASURY N/B	17,000,000	20,572,656.25	
	US TREASURY N/B	3,000,000	3,630,468.74	
小計		106,300,000	122,005,671.86	
			(10,991,490,977)	
カナダドル	CANADIAN GOVERNMENT	10,000,000	11,025,200.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	9,000,000	9,959,760.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	2,500,000	2,766,600.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	10,000,000	10,634,100.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	2,000,000	2,126,820.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	2,000,000	2,126,820.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	2,000,000	2,126,820.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	8,000,000	8,464,880.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	2,000,000	2,116,220.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	10,000,000	10,687,700.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	21,000,000	32,911,200.00	
小計		78,500,000	94,946,120.00	
			(8,138,781,406)	
ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GOVERNMENT	14,500,000	15,303,735.00	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	11,000,000	11,452,540.00	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2,000,000	2,082,280.00	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2,000,000	2,082,280.00	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3,000,000	3,123,420.00	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	18,000,000	18,510,840.00	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5,000,000	5,062,000.00	
小計		55,500,000	57,617,095.00	
			(3,611,439,514)	
国債証券計			22,741,711,897	
			(22,741,711,897)	
地方債証券				
カナダドル	QUEBEC PROVINCE	6,000,000	6,624,606.00	
	ONTARIO (PROVINCE OF)	10,000,000	10,915,180.00	

	ONTARIO (PROVINCE OF)	7,000,000	7,442,141.00	
	ONTARIO (PROVINCE OF)	7,000,000	7,341,215.00	
	BRITISH COLUMBIA PROV OF	4,000,000	4,498,984.00	
	QUEBEC PROVINCE	2,000,000	2,286,230.00	
	ONTARIO (PROVINCE OF)	4,000,000	4,562,948.00	
	ONTARIO (PROVINCE OF)	4,000,000	4,454,392.00	
小計		44,000,000	48,125,696.00	
			(4,125,334,661)	
地方債証券計			4,125,334,661	
			(4,125,334,661)	
特殊債券				
米ドル	EUROPEAN INVESTMENT BANK	10,000,000	11,078,200.00	
小計		10,000,000	11,078,200.00	
			(998,035,038)	
カナダドル	CANADA HOUSING TRUST	10,000,000	10,350,500.00	
小計		10,000,000	10,350,500.00	
			(887,244,860)	
オーストラリアドル	NEW S WALES TREAS CORP	17,000,000	17,340,680.00	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	8,000,000	8,262,720.00	
	TREAS CORP VICTORIA	7,000,000	7,203,210.00	
	TREAS CORP VICTORIA	2,000,000	2,058,060.00	
	NEW S WALES TREAS CORP	15,000,000	15,061,050.00	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	5,500,000	5,607,745.00	
	TREAS CORP VICTORIA	13,000,000	12,918,100.00	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	9,500,000	9,619,130.00	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	2,000,000	2,025,080.00	
	NEW S WALES TREAS CORP	17,000,000	17,124,100.00	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	18,000,000	18,394,020.00	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	3,000,000	3,065,670.00	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	8,000,000	7,952,000.00	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	13,000,000	13,250,250.00	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	13,000,000	13,459,940.00	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	7,000,000	7,138,320.00	
	INTL FINANCE CORP	10,000,000	10,577,300.00	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	3,000,000	3,041,790.00	
	INTL FINANCE CORP	7,500,000	7,481,175.00	
	INTL FINANCE CORP	5,000,000	4,987,450.00	
	INTL BK RECON & DEVELOP	5,000,000	4,933,750.00	
	INTL BK RECON & DEVELOP	2,500,000	2,466,875.00	
	INTL BK RECON & DEVELOP	8,000,000	7,969,280.00	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	8,500,000	8,438,120.00	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	1,500,000	1,489,080.00	
	INTL BK RECON & DEVELOP	9,000,000	8,957,880.00	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	14,000,000	13,897,240.00	

	EUROPEAN INVESTMENT BANK	10,000,000	10,020,100.00	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	5,000,000	5,019,200.00	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	2,000,000	2,007,680.00	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	3,000,000	3,011,520.00	
	INTL BK RECON & DEVELOP	5,000,000	4,784,100.00	
小計		257,000,000	259,562,615.00	
			(20,777,987,330)	
ニュージーランドドル	COUNCIL OF EUROPE	3,000,000	3,172,251.00	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	5,000,000	5,361,155.00	
	INTL FINANCE CORP	5,000,000	5,362,935.00	
	AFRICAN DEV BANK	2,000,000	2,150,612.00	
	INTL BK RECON & DEVELOP	8,000,000	8,673,584.00	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	5,000,000	5,433,135.00	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	2,000,000	2,010,860.00	
小計		30,000,000	32,164,532.00	
			(2,016,072,865)	
特殊債券計			24,679,340,093	
			(24,679,340,093)	
合計			51,546,386,651	
			(51,546,386,651)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	国債証券 6 銘柄	20.9%	21.3%
	特殊債券 1 銘柄	1.9%	2.0%
カナダドル	国債証券 6 銘柄	15.4%	15.8%
	地方債証券 8 銘柄	7.8%	8.0%
	特殊債券 1 銘柄	1.7%	1.7%
オーストラリアドル	特殊債券24銘柄	39.4%	40.3%
ニュージーランドドル	国債証券 4 銘柄	6.9%	7.0%
	特殊債券 7 銘柄	3.8%	3.9%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。
 <更新・訂正後>

パン・パシフィック外国債券オープン

（平成22年3月31日現在）

項目	金額または口数
資産総額	59,207,778,450円
負債総額	1,195,093,742円
純資産総額（ - ）	58,012,684,708円
発行済数量	64,485,837,059口
1万口当たり純資産額（ / *10,000）	8,996円

第5【設定及び解約の実績】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。
 <更新・訂正後>

パン・パシフィック外国債券オープン

		設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期特定期間	第1期	9,139,698,757	316,554,320	8,823,144,437
	第2期	399,987,539	339,150,000	8,883,981,976
	第3期	165,249,889	142,127,934	8,907,103,931
	第4期	33,796,837	311,080,000	8,629,820,768
第2期特定期間	第5期	17,303,431	224,690,104	8,422,434,095
	第6期	115,504,246	292,120,000	8,245,818,341
	第7期	373,236,183	62,538,664	8,556,515,860
	第8期	66,105,630	110,135,449	8,512,486,041
	第9期	150,283,058	98,899,154	8,563,869,945
	第10期	114,065,739	160,030,000	8,517,905,684
第3期特定期間	第11期	126,729,394	241,310,000	8,403,325,078
	第12期	189,080,920	494,925,006	8,097,480,992
	第13期	31,838,609	478,406,968	7,650,912,633
	第14期	19,831,419	441,460,000	7,229,284,052
	第15期	14,588,707	195,464,408	7,048,408,351
	第16期	186,991,918	175,261,014	7,060,184,255
第4期特定期間	第17期	333,854,539	131,630,000	7,262,408,794
	第18期	441,048,865	134,562,839	7,568,894,820
	第19期	465,801,649	132,130,000	7,902,566,469
	第20期	681,173,696	196,212,073	8,387,528,092
	第21期	544,150,660	165,460,000	8,766,218,752
	第22期	456,166,099	170,457,669	9,051,927,182
第5期特定期間	第23期	3,027,068,976	192,445,307	11,886,550,851
	第24期	3,907,194,317	108,640,218	15,685,104,950
	第25期	1,470,021,690	123,736,498	17,031,390,142
	第26期	1,941,206,016	518,941,843	18,453,654,315
	第27期	1,580,835,394	166,714,470	19,867,775,239
	第28期	1,246,844,751	197,360,324	20,917,259,666
第6期特定期間	第29期	1,643,795,309	157,631,668	22,403,423,307

	第30期	1,959,115,537	213,142,563	24,149,396,281
	第31期	633,112,569	172,345,596	24,610,163,254
	第32期	683,033,598	216,004,105	25,077,192,747
	第33期	1,018,458,319	153,873,223	25,941,777,843
	第34期	728,985,724	267,442,923	26,403,320,644
第7期特定期間	第35期	1,202,330,197	766,598,092	26,839,052,749
	第36期	1,139,009,593	587,705,899	27,390,356,443
	第37期	454,591,604	283,920,910	27,561,027,137
	第38期	500,455,220	521,867,475	27,539,614,882
	第39期	482,144,115	371,454,600	27,650,304,397
	第40期	476,984,995	548,024,201	27,579,265,191
第8期特定期間	第41期	478,779,490	743,318,655	27,314,726,026
	第42期	410,396,598	568,652,230	27,156,470,394
	第43期	202,344,724	1,155,623,851	26,203,191,267
	第44期	278,632,305	1,168,088,715	25,313,734,857
	第45期	284,468,438	908,230,993	24,689,972,302
	第46期	576,644,305	767,590,756	24,499,025,851
第9期特定期間	第47期	1,324,547,511	299,705,476	25,523,867,886
	第48期	1,236,166,458	376,966,174	26,383,068,170
	第49期	670,709,390	489,428,020	26,564,349,540
	第50期	1,356,701,066	254,671,740	27,666,378,866
	第51期	1,820,618,268	192,906,294	29,294,090,840
	第52期	2,986,903,620	313,143,118	31,967,851,342
第10期特定期間	第53期	2,258,744,033	242,164,449	33,984,430,926
	第54期	2,276,298,526	213,505,250	36,047,224,202
	第55期	1,903,506,564	267,074,414	37,683,656,352
	第56期	1,699,288,662	150,054,492	39,232,890,522
	第57期	2,099,555,461	188,698,458	41,143,747,525
	第58期	1,733,159,731	258,508,178	42,618,399,078
第11期特定期間	第59期	1,516,713,353	293,269,818	43,841,842,613
	第60期	1,309,838,504	743,451,600	44,408,229,517
	第61期	1,075,684,397	496,579,628	44,987,334,286
	第62期	670,729,100	575,476,986	45,082,586,400
	第63期	691,914,595	532,517,125	45,241,983,870
	第64期	740,853,841	1,251,000,923	44,731,836,788
第12期特定期間	第65期	742,511,041	794,837,600	44,679,510,229
	第66期	849,593,547	492,034,715	45,037,069,061
	第67期	1,237,060,232	395,100,284	45,879,029,009
	第68期	2,362,832,199	560,660,180	47,681,201,028
	第69期	2,922,296,490	523,764,158	50,079,733,360
	第70期	2,548,038,869	643,621,659	51,984,150,570
第13期特定期間	第71期	2,024,785,643	844,481,478	53,164,454,735
	第72期	2,468,279,964	590,839,024	55,041,895,675
	第73期	2,477,648,238	862,275,430	56,657,268,483
	第74期	2,191,539,162	750,480,105	58,098,327,540
	第75期	2,278,896,891	806,716,004	59,570,508,427
	第76期	2,101,680,051	638,741,466	61,033,447,012

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 第1期の設定口数には、当初募集期間中にかかる設定口数を含んで表示しております。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額

(平成22年3月末現在)

資本金	26億円
発行する株式の総数	16万株
発行済株式総数	11万5600株
過去5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

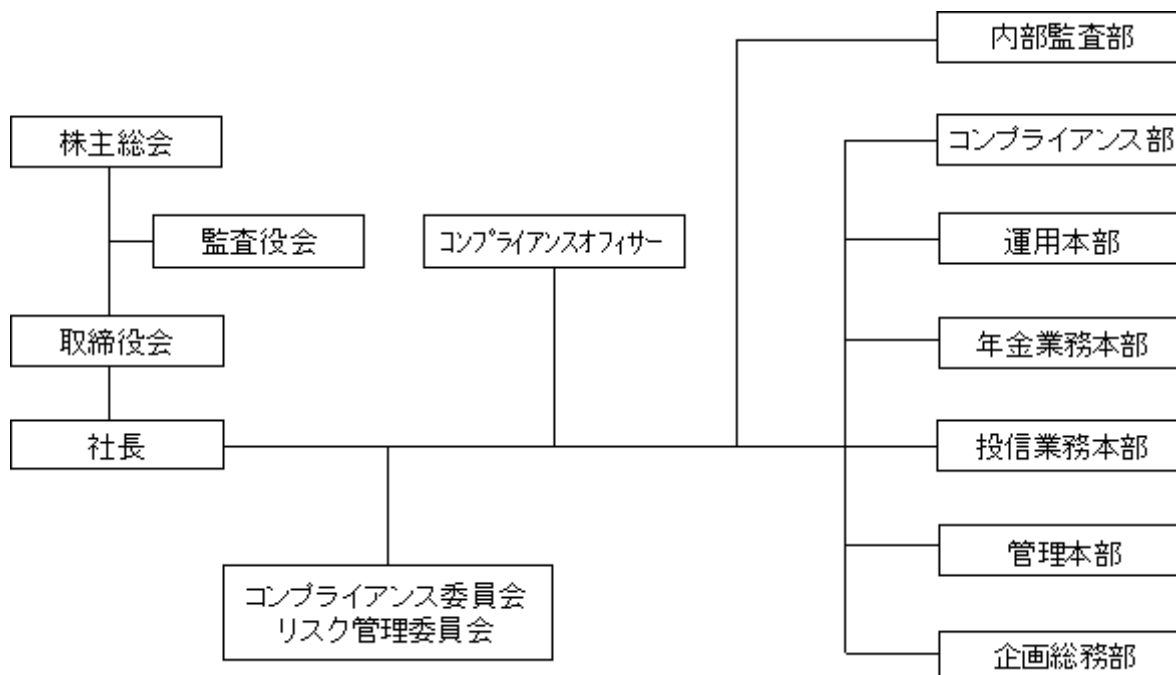
(2) 会社の機構

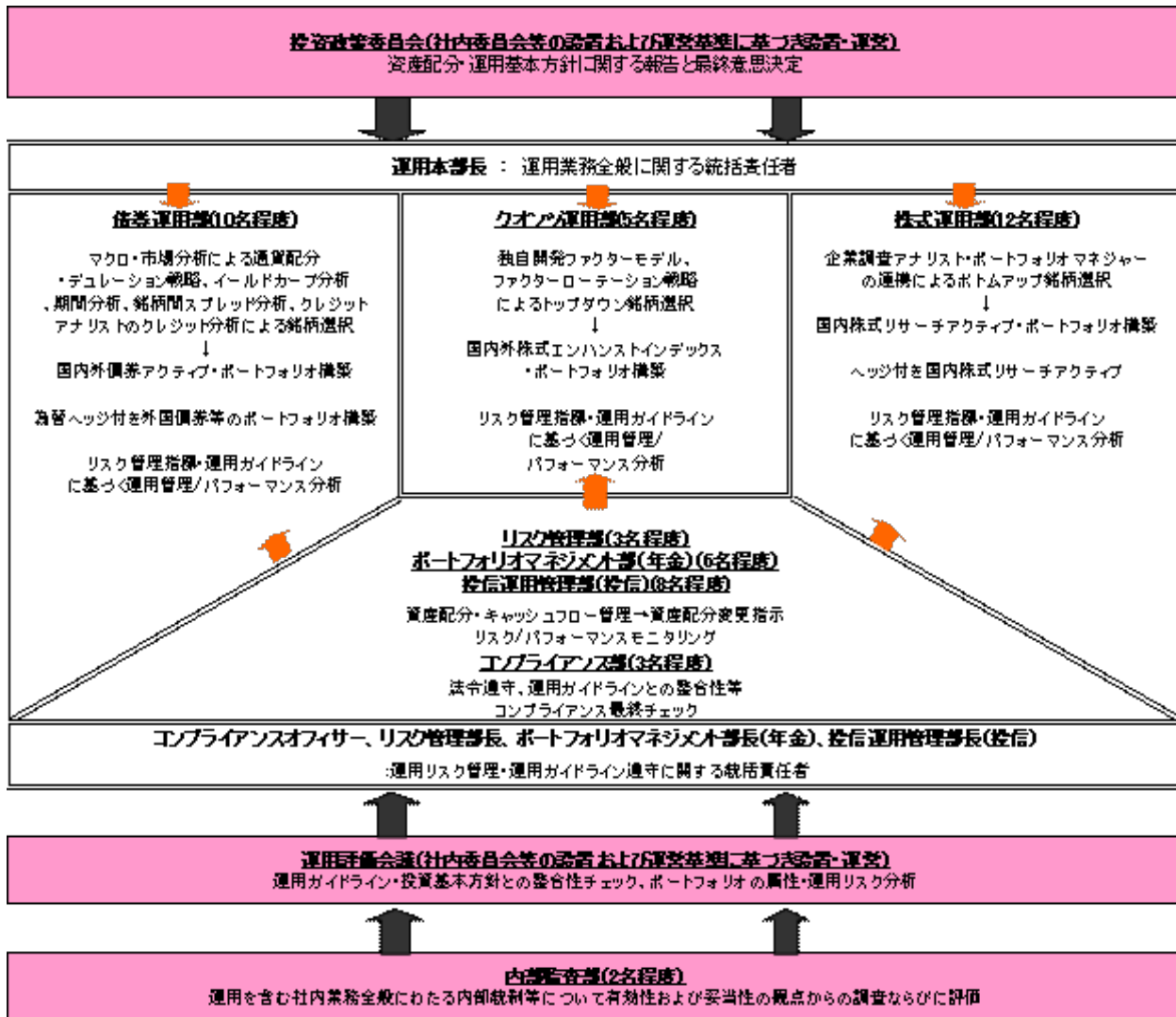
(経営体制と運用体制)

経営の意思決定機関として、取締役会をおきます。取締役会は、業務執行の基本方針を決定し、取締役の業務を監督します。また、ファンド運用の基本方針、重要事項を決定する投資政策委員会、リスク管理状況をチェックする運用評価会議をおき、運営しています。

ファンドの運用体制は次の通りです。

なお、下記体制は平成22年3月末現在のものです、今後変更となる場合があります。





2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。
<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託の純資産総額は、次の通りです。（平成22年3月末現在）

種類	本数	純資産総額（億円）
単位型株式投資信託	3	39
追加型株式投資信託	83	2,857
単位型公社債投資信託	2	4
追加型公社債投資信託	0	0
合計	88	2,899

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

1 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成し、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

ただし、第10期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第11期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び第11期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けており、当中間会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第10期 (平成20年3月31日現在)		第11期 (平成21年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		3,382,158		3,123,431
前払費用		38,212		34,920
未収入金		1,723		-
未収委託者報酬		567,753		309,359
未収運用受託報酬	2	58,763	2	47,231
未収投資助言報酬		21,499	2	55,320
未収還付法人税等		-		32,227
未収消費税等		-		17,677
繰延税金資産		29,884		-
その他流動資産		448		5,965
流動資産計		4,100,443		3,626,134
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	67,547	1	57,092
器具備品	1	79,793	1	50,821
有形固定資産計		147,341		107,913
無形固定資産				
ソフトウェア		22,364		17,506
電話加入権		4,324		4,324
その他無形固定資産		111		93
無形固定資産計		26,800		21,924
投資その他の資産				
長期前払費用		6,428		1,232
繰延税金資産		9,489		-
長期差入保証金		171,343		177,826
投資その他の資産計		187,260		179,058
固定資産計		361,402		308,897
資産合計		4,461,846		3,935,031

（単位：千円）

	第10期 （平成20年3月31日現在）	第11期 （平成21年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	42,664	6,182
未払金	206,112	102,930
未払手数料	2 206,112	2 102,930
未払費用	165,378	105,129
未払法人税等	20,832	-
未払消費税等	14,336	5,569
前受収益	12,543	-
賞与引当金	54,659	56,231
流動負債計	516,526	276,043
固定負債		
退職給付引当金	22,986	23,821
固定負債計	22,986	23,821
負債合計	539,512	299,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600,000	2,600,000
資本剰余金		
資本準備金	646,250	646,250
資本剰余金計	646,250	646,250
利益剰余金		
利益準備金	26,000	26,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	650,084	362,916
利益剰余金計	676,084	388,916
株主資本計	3,922,334	3,635,166
純資産合計	3,922,334	3,635,166
負債・純資産合計	4,461,846	3,935,031

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第10期		第11期	
	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		3,033,591		2,134,231
受入手数料		58,572		50,488
運用受託報酬	1	614,516	1	506,704
投資助言報酬	1	153,251	1	129,235
営業収益計		3,859,932		2,820,660
営業費用				
支払手数料	1	1,158,705	1	766,367
広告宣伝費		13,882		12,867
公告費		1,849		1,178
調査費		1,104,552		865,325
調査費		324,055		328,473
委託調査費		778,479		535,416
図書費		2,017		1,435
委託計算費		72,165		60,702
営業雑経費		93,614		84,024
印刷費		73,164		65,600
その他雑経費		20,449		18,424
営業費用計		2,444,769		1,790,465
一般管理費				
給料		694,570		712,599
役員報酬		55,294		57,749
給料・手当		545,015		552,981
賞与		94,260		101,868
交際費		5,195		4,135
寄付金		600		300
旅費交通費		32,016		23,065
租税公課		13,319		11,669
不動産賃借料		141,282		151,538
退職給付費用		16,421		19,077
賞与引当金繰入		54,659		56,231
固定資産減価償却費		80,375		47,262
諸経費		222,933		217,534
一般管理費計		1,261,373		1,243,414
営業利益又は営業損失（ ）		153,789		213,219

（単位：千円）

	第10期 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）	第11期 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
営業外収益		
有価証券利息	196	-
受取利息	8,926	10,527
有価証券償還益	207	-
雑収入	293	247
営業外収益計	9,623	10,774
営業外費用		
固定資産除却損	1,732	1,950
有価証券売却損	0	-
雑損失	8	60
営業外費用計	1,740	2,010
経常利益又は経常損失（ ）	161,672	204,455
特別利益		
投資有価証券清算益	9,740	-
投資有価証券売却益	6,557	-
特別利益計	16,298	-
特別損失		
臨時法務費用	-	2
特別損失計	-	9,835
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	177,971	214,291
法人税、住民税及び事業税	74,394	2,290
法人税等調整額	360	39,374
当期純利益又は当期純損失（ ）	103,216	255,955

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第11期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,600,000	2,600,000
当期末残高	2,600,000	2,600,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	646,250	646,250
当期末残高	646,250	646,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26,000	26,000
当期末残高	26,000	26,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	662,467	650,084
当期変動額		
剰余金の配当	115,600	31,212
当期純利益又は当期純損失()	103,216	255,955
当期変動額合計	12,383	287,167
当期末残高	650,084	362,916
株主資本合計		
前期末残高	3,934,717	3,922,334
当期変動額		
剰余金の配当	115,600	31,212
当期純利益又は当期純損失()	103,216	255,955
当期変動額合計	12,383	287,167
当期末残高	3,922,334	3,635,166

（単位：千円）

	第10期 （自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）	第11期 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	102	-
当期変動額合計	102	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	3,934,820	3,922,334
当期変動額		
剰余金の配当	115,600	31,212
当期純利益又は当期純損失（ ）	103,216	255,955
株主資本以外の項目の当期変動額	102	-
当期変動額合計	12,486	287,167
当期末残高	3,922,334	3,635,166

重要な会計方針

項目	第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第11期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物（建物附属設備） 5～15年 器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」によっております。 これによる財務諸表に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、従来の償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物（建物附属設備） 5～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
2 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員（出向者を除く）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の見込額（自己都合による当事業年度末要支給額の100%相当額）を退職給付引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第10期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第11期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第10期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第11期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 金融商品取引業等に関する内閣府令の施行に伴い、以下の表示方法の変更を行っております。 (貸借対照表) 前事業年度において区分して表示しておりました「現金」及び「預金」は、当事業年度においては「現金・預金」として一括表示しております。</p> <p>2 金融商品取引法の施行に伴い、区分表示をより明瞭にするため、以下の表示方法の変更を行っております。 (貸借対照表) 前事業年度において「未収収益」として表示しておりました投資一任契約の未収運用受託報酬及び投資顧問（助言）契約の未収投資助言報酬は、当事業年度においては「未収運用受託報酬」及び「未収投資助言報酬」として区分して表示しております。なお、前事業年度における「未収運用受託報酬」及び「未収投資助言報酬」は、それぞれ92,649千円、24,538千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の運用受託報酬及び投資顧問（助言）契約の投資助言報酬は、当事業年度においては「運用受託報酬」及び「投資助言報酬」として区分して表示しております。なお、前事業年度における「運用受託報酬」及び「投資助言報酬」は、それぞれ707,887千円、139,345千円であります。</p>	

注記事項

（貸借対照表関係）

第10期 （平成20年3月31日現在）	第11期 （平成21年3月31日現在）
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
建物 23,195千円	建物 33,650千円
器具備品 119,966千円	器具備品 111,295千円
2 関係会社に対するものは次のとおりであります。	2 関係会社に対するものは次のとおりであります。
未収運用受託報酬 1,456千円	未収運用受託報酬 793千円
未払手数料 15,812千円	未収投資助言報酬 39,593千円
	未払手数料 11,241千円

（損益計算書関係）

第10期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第11期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 関係会社に対するものは次のとおりであります。
運用受託報酬 2,557千円	運用受託報酬 1,666千円
投資助言報酬 91,141千円	投資助言報酬 81,260千円
支払手数料 60,152千円	支払手数料 50,116千円
	2 当社設定の私募投信（1銘柄）の組入資産をプライムブローカレッジ契約に基づき管理しているリーマン・ブラザーズ関連会社が経営破綻し、当該投信の組入資産が管財人により凍結されたことに起因する弁護士相談料であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第10期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	115,600	-	-	115,600

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,600	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,212	利益剰余金	270	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

第11期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	115,600	-	-	115,600

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,212	270	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第10期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

第11期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

第10期（平成20年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
9,567	6,557	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

第11期（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第10期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

第11期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第10期 (平成20年3月31日現在)	第11期 (平成21年3月31日現在)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当会計年度末要支給額の100%相当額）を退職給付引当金として計上しております。 (1)退職給付債務 22,986千円 (2)退職給付引当金 22,986千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成20年3月31日） 退職給付費用 16,421千円</p> <p>なお、退職給付費用の中には勤務費用のほか、確定拠出年金への掛金支払額2,462千円が含まれております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当事業年度末要支給額の100%相当額）を退職給付引当金として計上しております。 (1)退職給付債務 23,821千円 (2)退職給付引当金 23,821千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） 退職給付費用 19,077千円</p> <p>なお、退職給付費用の中には勤務費用のほか、確定拠出年金への掛金支払額2,485千円が含まれております。</p>

（ストック・オプション等関係）

第10期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

第11期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第10期 (平成20年3月31日現在)	第11期 (平成21年3月31日現在)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,240千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,353</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>7,780</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">39,374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>39,374</u></td> </tr> </table>	賞与引当金	22,240千円	退職給付引当金	9,353	その他	<u>7,780</u>	繰延税金資産小計	39,374	繰延税金資産合計	<u>39,374</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">87,823千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,880千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">2,864千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>3,081千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">116,650千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,692千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>113千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,806千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">126,457千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>125,201千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;"><u>1,255千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産(流動)		税務上の繰越欠損金	87,823千円	賞与引当金	22,880千円	法定福利費	2,864千円	その他	<u>3,081千円</u>	計	116,650千円	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	9,692千円	その他	<u>113千円</u>	計	9,806千円	繰延税金資産計	126,457千円	評価性引当金	<u>125,201千円</u>	繰延税金資産合計	1,255千円	繰延税金負債(流動)		未収事業税	<u>1,255千円</u>	繰延税金負債合計	1,255千円	繰延税金資産の純額	-千円
賞与引当金	22,240千円																																												
退職給付引当金	9,353																																												
その他	<u>7,780</u>																																												
繰延税金資産小計	39,374																																												
繰延税金資産合計	<u>39,374</u>																																												
繰延税金資産(流動)																																													
税務上の繰越欠損金	87,823千円																																												
賞与引当金	22,880千円																																												
法定福利費	2,864千円																																												
その他	<u>3,081千円</u>																																												
計	116,650千円																																												
繰延税金資産(固定)																																													
退職給付引当金	9,692千円																																												
その他	<u>113千円</u>																																												
計	9,806千円																																												
繰延税金資産計	126,457千円																																												
評価性引当金	<u>125,201千円</u>																																												
繰延税金資産合計	1,255千円																																												
繰延税金負債(流動)																																													
未収事業税	<u>1,255千円</u>																																												
繰延税金負債合計	1,255千円																																												
繰延税金資産の純額	-千円																																												

（企業結合等関係）

第10期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

第11期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

第10期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

第11期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

第10期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	60,000	生命保険	（被所有）直接98.62%	兼任4名	資産運用サービスの提供及び当社投信商品の販売	運用受託報酬及び投資助言報酬の受取並びに代行手数料の支払	収益 93,698 費用 61,424	未収運用受託報酬 未払手数料等	1,456 15,847

- 注) 1 運用受託報酬及び投資助言報酬並びに代行手数料については、契約に基づき決定されております。
 2 取引金額には消費税は含まれておりません。
 3 役員の兼任4名の内訳は、当社非常勤取締役2名、当社非常勤監査役2名であります。

第11期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に追加したものはありません。

1 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	60,000	生命保険	（被所有）直接98.62%	兼任4名	資産運用サービスの提供及び当社投信商品の販売	運用受託報酬及び投資助言報酬の受取並びに代行手数料の支払等	収益 82,926 費用 50,981	未収投資助言報酬 未収運用受託報酬 未払手数料等	39,593 793 11,276

- 注) 1 運用受託報酬及び投資助言報酬並びに代行手数料については、契約に基づき決定されております。
 2 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 役員の兼任4名の内訳は、当社非常勤取締役2名、当社非常勤監査役2名であります。

（ 1株当たり情報 ）

第10期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		第11期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	33,930円22銭	1株当たり純資産額	31,446円07銭
1株当たり当期純利益	892円87銭	1株当たり当期純損失	2,214円14銭
(1) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(1) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(2) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	103,216千円	当期純損失	255,955千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	103,216千円	普通株式に係る当期純損失	255,955千円
期中平均株式数	115,600株	期中平均株式数	115,600株

（ 重要な後発事象 ）

第10期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

第11期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		2,903,342
未収委託者報酬		387,170
未収運用受託報酬		102,245
未収投資助言報酬		60,351
その他流動資産		59,646
流動資産計		3,512,756
固定資産		
有形固定資産	1	106,708
無形固定資産		111,849
投資その他の資産		178,399
長期前払費用		573
長期差入保証金		177,826
固定資産計		396,957
資産合計		3,909,713
負債の部		
流動負債		
預り金		6,320
未払金		133,632
未払費用		165,692
未払法人税等		4,894
賞与引当金		54,388
その他流動負債	2	12,270
流動負債計		377,198
固定負債		
退職給付引当金		24,812
固定負債計		24,812
負債合計		402,011
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,600,000
資本剰余金		
資本準備金		646,250
資本剰余金計		646,250
利益剰余金		
利益準備金		26,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		235,452
利益剰余金計		261,452
株主資本計		3,507,702
純資産合計		3,507,702
負債・純資産合計		3,909,713

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間
		(自平成21年4月1日
		至平成21年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		1,019,707
受入手数料		22,728
運用受託報酬		227,277
投資助言報酬		48,656
営業収益計		1,318,370
営業費用		
支払手数料		358,983
その他営業費用		499,047
営業費用計		858,031
一般管理費	1	587,382
営業損失()		127,043
営業外収益	2	3,290
営業外費用		2,566
経常損失()		126,319
特別利益		-
特別損失		-
税引前中間純損失()		126,319
法人税、住民税及び事業税		1,145
法人税等調整額		-
中間純損失()		127,464

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		2,600,000
当中間期末残高		2,600,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		646,250
当中間期末残高		646,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		26,000
当中間期末残高		26,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		362,916
当中間期変動額		
剰余金の配当		-
中間純損失()		127,464
当中間期変動額合計		127,464
当中間期末残高		235,452
株主資本合計		
前期末残高		3,635,166
当中間期変動額		
剰余金の配当		-
中間純損失()		127,464
当中間期変動額合計		127,464
当中間期末残高		3,507,702
純資産合計		
前期末残高		3,635,166
当中間期変動額		
剰余金の配当		-
中間純損失()		127,464
当中間期変動額合計		127,464
当中間期末残高		3,507,702

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物（建物附属設備） 5～15年 器具備品 3～20年
2 引当金の計上基準	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員（出向者を除く）の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付の見込額（自己都合による当中間会計期間未要支給額の100%相当額）を退職給付引当金として計上しております。
3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 （平成21年9月30日現在）	
1	有形固定資産の減価償却累計額 157,480千円
2	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 （自平成21年4月1日至平成21年9月30日）	
1	減価償却実施額 有形固定資産 13,075千円 無形固定資産 5,195千円
2	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,100千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間 （自平成21年4月1日至平成21年9月30日）				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	115,600	-	-	115,600
2 配当に関する事項 該当事項はありません。				

（リース取引関係）

当中間会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

当中間会計期間末（平成21年9月30日現在）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当中間会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
該当事項はありません。

（持分法損益等）

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	
1株当たり純資産額	30,343円44銭
1株当たり中間純損失	1,102円63銭
(1) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(2) 1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純損失	127,464千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる中間純損失	127,464千円
期中平均株式数	115,600株

（重要な後発事象）

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名称	三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
資本金の額	324,279百万円(平成21年9月末現在)
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) (平成21年9月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券 岡三オンライン証券株式会社 極東証券株式会社 東海東京証券株式会社 日興コーディアル証券株式会社	47,937 6,500 5,251 6,000 10,000 (平成21年10月1日現在)	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日産センチュリー証券株式会社 浜銀TT証券株式会社 フィデリティ証券株式会社	1,500 3,307 4,507.5 (平成21年10月28日現在)	
前田証券株式会社 明和証券株式会社 楽天証券株式会社 ワイエム証券株式会社 マネックス証券株式会社 西日本シティTT証券株式会社	2,198 511 7,477 1,270 7,425 1,575 (平成22年5月6日現在)	日本において、銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
楽天銀行株式会社 株式会社愛媛銀行 株式会社大垣共立銀行 オーストラリア・アンド・ ニュージーランド・バンキング ・グループ・リミテッド(銀行)	23,485 19,078 36,166 1,580,937	
株式会社四国銀行 株式会社大光銀行 株式会社第三銀行 株式会社肥後銀行 株式会社北海道銀行 株式会社武蔵野銀行	25,000 10,000 37,461 18,128 93,524 45,743	日本において、保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。
明治安田生命保険相互会社	410,000 平成21年9月末現在の基金および基金償却積立金の合計	

独立監査人の監査報告書

平成22年4月9日

安田投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパン・パシフィック外国債券オープンの平成21年8月18日から平成22年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パン・パシフィック外国債券オープンの平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

安田投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

安田投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 始史 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻前 正紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている安田投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安田投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月1日

安田投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 始史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 前正紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている安田投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、安田投信投資顧問株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年10月16日

安田投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパン・パシフィック外国債券オープンの平成21年2月17日から平成21年8月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パン・パシフィック外国債券オープンの平成21年8月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

安田投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

安田投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 始史 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻前 正紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている安田投信投資顧問株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安田投信投資顧問株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 当事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。